

経済学部として行った組織的活動

1. 地域活性化総合センター 生涯学習・リカレント教育推進室（旧 生涯学習部門）

地域連携・生涯学習センターおよびクロスカル機構生涯学習部門は、本学における地域連携事業、生涯学習事業の拠点として機能してきたが、2018年7月の組織改編により地域活性化総合センター下の生涯学習・リカレント教育推進室として再編された。2018年度に実施された事業のうち、経済学部教員が関与しているものは、下記の通りである。

1. 1. 社会教育主事講習事業

社会教育法第9条の5の規定及び社会教育主事講習等規程に基づき実施するもので、社会教育主事の職務を遂行するに必要な専門的知識・技術を習得させ、社会教育主事となる資格を附与することを目的とする。2018年7月23日から8月21日にかけて、産学連携・イノベーションセンターおよび秋津野ガルテンにおいて実施された。経済学部教員は、下記のテーマで講師として関与している。

- ・「地域調査と地方創生」…足立基浩教授
- ・「社会的排除と社会教育」・「高齢者問題と社会教育」…金川めぐみ准教授
- ・「自治体財政論」…中島正博元准教授

2. 南紀熊野サテライト

和歌山大学南紀熊野サテライトは、2005年4月に「地域型サテライト」として設置されたものであり、2017・2018年度は設置からの取り組み成果から金融機関や自治体の協力を得て、要望が高かった東牟婁地域での授業を開設することができた。

2. 1. 南紀熊野サテライト学校型事業

（1）大学院授業

他研究科に所属する教員の応援も仰いで、概ね年間5科目を開講している。2017年10月から2018年度までで経済学部教員が携わった開設科目と担当者は、次の通りである。

[2017年度後期]

情報ネットワーク特殊問題 佐藤周教授

[2018年度前期]

中国語文献研究 瀧野邦雄教授

[2018年度後期]

現代の相続に関するさまざまな問題 吉田雅章教授

(2) 学部開放科目

地域ニーズを反映した授業編成で体系的な学びの機会として設置。南紀熊野地域の諸課題に対する地域ニーズの高い内容について、学内研究の成果の地域還元として授業に編成して開講。大学院科目と同様に概ね年間5科目を開講している。2018年度に経済学部教員が携わった開設科目と担当者は、次の通りである。

[2018年度前期]

熊野郷土学C 足立基浩教授

熊野郷土学C 長廣利崇准教授

2. 2. 南紀熊野サテライト非学校型事業

南紀熊野サテライト連携協議会主催の公開講座&受講生募集説明会を、夏季と冬季に実施した。また、東牟婁地域で授業開講することに併せて新宮信用金庫にてオープンセミナーを実施した。

2017年度後期及び2018年度の経済学部教員が関与した講座は次の通りである。

① 南紀熊野サテライト連携協議会主催 公開講座

《2018年度前期 公開講座&受講生募集説明会》田辺会場

講演名：「和歌山大学南紀熊野サテライトキャンパスオープンセミナー」

主 催：和歌山大学南紀熊野サテライト連携協議会

開催日：2018年2月11日（日）

会 場：田辺市民総合センター4階交流ホール

内 容：記念講演「「知って得する身近な法律」～あなたならどうする？遺産相続、商売上での嫌がらせ、痴漢冤罪問題など～」

講演者：吉田雅章准教授

② 南紀熊野サテライト連携協議会主催 公開講座

《2018年度後期 公開講座&受講生募集説明会》東牟婁会場

講演名：「和歌山大学南紀熊野サテライトキャンパスオープンセミナー」

主 催：和歌山大学南紀熊野サテライト連携協議会

開催日：2018年8月4日（土）

会 場：新宮信用金庫5階会議室

内 容：記念講演「「21世紀のまちづくりを考える」～和歌山県のまちづくりのデータから～」

講演者：足立基浩教授

③ 南紀熊野サテライト連携協議会主催 公開講座

《2018年度後期 公開講座&受講生募集説明会》田辺会場

講演名：「和歌山大学南紀熊野サテライトキャンパスオープンセミナー」

主 催：和歌山大学南紀熊野サテライト連携協議会

開催日：2018年8月5日（日）

会 場：和歌山県立情報交流センターBig・U研修室4

内 容：記念講演「「相続問題のあれこれ」～遺言や遺産分割協議をできるだけ判りやすく～」

講演者：吉田雅章教授

3. 岸和田サテライト

2018年度の機構改革で、岸和田サテライトは地域活性化総合センターと統合され、地域イノベーション機構下の組織となったが、ガバナンス上は従来通り独立した組織として存続している。岸和田サテライトでは、これまで(1)学校型事業、(2)非学校型事業、に大別した形で岸和田市をはじめとする泉州地域のニーズに対応した事業を行ってきた。2008年度に岸和田市との協定締結5年を経て策定された事業戦略チームの報告をもとに、2013年度まで各事業を展開してきた。2013年には協定締結10周年記念事業を実施した。協定締結から10年、事業戦略チーム報告策定から5年が経過し、2013年度にはサテライト事業、岸和田市との協力関係についてこれまでの両者のあり方を点検・評価し、2014年5月に新事業戦略として「和歌山大学・岸和田市地域連携ビジョン/アクションプラン」を策定した。岸和田サテライトは2016年度に設立10周年を迎え、10周年を記念した記念行事を実施した。以下、2018年度の事業に関して、経済学部との関係を中心に記載する。

3. 1. 学校型事業

(1) 大学院授業

地域のニーズを取り入れながら、地域発展や社会人のスキルアップの場として高等教育機能を提供すべく、2006年度より経済学研究科等において、科目等履修生を対象とした大学院授業を実施してきた。経済学研究科では、06年度5科目、07・08年度6科目を開講し、サテライト事業の中核を担ってきた。09年度以降は8科目を開講し、あわせて租税法を研究する社会人学生を対象とした研究指導を岸和田サテライトで実施するなど、サテライト授業の拡充・整備に大きな貢献をしてきた。これら取組の成果として、サテライトでの租税法研究指導を経て、2010年度に2名、2011年度に10名、2012年度に7名が修士課程を修了した。また、社会人受講生の要望を反映する形で、フィールドワークなど実践例を取り入れた授業等を展開し、工夫をこらしているところでもある。なお、2018年度の経済学研究科開講科目と担当者は、下記の通りである。

[前期]

マクロ経済学特殊問題 荒井信幸教授

会計史特殊問題 三光寺由実子准教授

法人税法特殊問題 片山直子教授

会社法特殊問題 清弘正子准教授

[後期]

租税法実務特殊問題 近畿税理士会（非常勤）

産業経済地理学特殊問題 藤田和史准教授

企業会計論特殊問題 山田恵一准教授

現代中国経済特殊問題 金澤孝彰教授

(2) 学部開放科目

より幅広い知的要求を受け入れる場として、2008年度から学部授業を開講している。2013年度から、地域のニーズや受講生からの要望を反映させた4系統の科目分類に基づき、年間4科目（前・後期各2科目）を開講している。2017年度からは、COC+事業の一環として、大阪府立大学・大阪市立大学と連携した科目が開設されている。2018年度の科目および開講担当は下記の通りである。

[前期]

色彩デザイン論 川角 典弘講師

文化資源と地域再生(アゴラセミナー I B) 菊川恵三教授・大橋直義准教授・西田正宏教授・田中宗博教授・前川真行准教授(非常勤)

[後期]

GISを利用したオープンデータアプリ開発 満田 成紀准教授・原 祐二准教授

スポーツ老年学 彦次 佳准教授

(3) その他の授業科目

岸和田サテライトでは、学生支援の一環として、フィールドワーク支援および情報提供を行っている。2007年度より、経済学部科目「地域調査研究」が岸和田市および周辺の泉州を対象として実施されており、その支援を行ってきた。2018年度からは、エキスパートコース・アグリビジネスユニットによる「ECユニット演習Ⅱ」においてより発展させた取り組みを行っている。

各年度の担当者および主たる対象フィールドは下記の通りである。

○2011年度 足立基浩教授 岸和田市内中心部・中心商店街

○2012年度 藤田和史講師 大阪鉄鋼団地・岸和田工業センター・愛彩ランドほか

○2013年度 藤田和史准教授 大正紡績・辰巳織布・ダイワタオル協同組合ほか

○2014年度 藤田和史准教授 日本レンズ工業・松浪硝子・西田三レンズ・京大原子炉実験所ほか

○2015年度 藤田和史准教授 タマヤパン・岸和田漁業協同組合ほか

○2016年度 藤田和史准教授 岸和田市役所・サテライト友の会・協同チーム会議

○2017年度 藤田和史准教授 市民協働の地域活動(後期開講集中講義)

○2018年度 藤田和史准教授 岸和田商工会議所・蛸地藏商店街(11月実施)

3. 2. 地域研究・生涯学習事業関係

岸和田市を中心に、地域が抱える課題について、その解決を支援するための研究や、市民の地域研究・生涯学習活動を協同した形で、地域研究・生涯学習活動の推進を図っている。本事業は、本サテライトおよび生涯学習部門が展開しているが、経済学部教員も地域研究活動や学生の調査研究活動等へと参加している。

2018 年度にサテライトを中心として実施している事業は、下記の通りである。

- ・「オープンデータ活用プログラム」…大阪府立岸和田高等学校・友の会との連携
藤田和史准教授・満田成紀准教授・大坪史人 CD・上田聖也教諭・サテライト友の会
- ・「主権者教育プログラム」…大阪府立岸和田高等学校ほか市内高等学校との連携
「18 歳からの 1 票」藤田和史准教授・大坪史人 CD・河合啓教諭
- ・「中心市街地活性化プログラム」…岸和田商工会議所・蛸地蔵商店街・浪切ホール・JA いずみのとの連携
足立基浩教授・藤田和史准教授・大坪史人 CD

3. 3. 生涯学習事業・わだいな浪切サロン

岸和田サテライトを、泉州地域住民と和歌山大学との交流・連携の身近な場所とするため、2008 年度より毎月第 3 水曜日夕方という定時点方式で年 10 回「わだいな浪切サロン」を実施してきた。今年度も同様の形式で実施している。2018 年度からは、近隣の大学の教員が話題を提供する機会を提供し、泉州地域が抱える多様なニーズに応える取り組みを実施している。常時 40 名程度の参加を得て好評を博している。また、生涯学習として特別講演会等を実施している。

3. 4. 岸和田サテライト友の会の活動

2007 年 12 月に岸和田サテライト大学院授業履修生（OB/OG および受講中の社会人学生）をメンバーとして、「友の会」が組織された。現在、会員は 120 名を超え、総会や講演会活動などを活発に行っている。2018 年度に実施した事業、実施予定の事業は下記の通りである。

- ・岸和田市民フェスティバル参加（2018 年 5 月 3 日）
- ・まちライブラリーブックフェスタ 2018 in 関西参加（2018 年 5 月 5-6 日）
- ・市民ステーションコラボラ拡大版参加（2018 年 7 月 28 日）
- ・平成 30 年度岸和田サテライト友の会総会（2018 年 8 月 4 日）
- ・防災カフェ in 岸和田（予定）

経済学部においては、サテライトの科目等履修生から本課程に進み、修士課程を終了した方の研究報告会や本学教員による講演会企画、さらにはサテライト授業や本課程募集の広報など、多面的な形で友の会との協力関係を構築してきており、こうした関係づくりはサテライトの事業を充実させる上で不可欠なものとなっている。

3. 5. 高大連携事業

2008 年度に岸和田市立産業高等学校から経済学部に対して高大連携の申し入れがあり、引き続きその具体化に取り組んでいる。また、2016 年度からは大阪府立岸和田高等学校を中心とする市内各校との連携へと拡大し、泉州地域における高大連携活動を拡充しているところである。なお、2018 年度に実施した

事業は下記の通りである。

- ・ 「オープンデータ活用プログラム」(再掲) 満田成紀准教授・藤田和史准教授・大坪史人 CD・上田聖也教諭・サテライト友の会
- ・ 「18歳からの1票」(再掲) 藤田和史准教授・大坪史人 CD・河合啓教諭

3. 6. 南紀熊野サテライト、生涯学習・リカレント教育推進室との連携強化

2010年度においては、南紀熊野サテライトと共通科目を開講した。2011年度からは3サテライト体制下で、地域連携・生涯学習センター(現 生涯学習・リカレント教育推進室)をハブとして、情報交換・事業調整のための交流の場を設け、連携強化を図ってきた。2013年度からは、機構改革により南紀熊野サテライトとの連携を持ちながら、各種事業の推進・情報交換を行っている。

4. 国際学生部門

旧国際教育研究(IER)センターの「教育」業務を引き継いで2017年4月に発足した国際学生部門では、主に国費留学生・交換留学生を対象とした受け入れ留学生の教育と生活支援、派遣留学生の教育、国際交流教育、地域交流、その他大学の国際学生交流全般を取り扱っており、大学を通じた国際連携・交流の促進のため、世界の教育機関と交流を深め、将来を担う人材育成を通して、広く国際社会に貢献している。また、日本人学生・留学生・教職員・地域の人々の国際交流や国際理解を促進し、各種国際交流活動を実施する本学の基幹組織の役割も果たしている。

(1) 2017年12月3日～6日 山東大学経済学院・和歌山大学経済学部共同研究討論会ほか研究交流の実施(和歌山側 教員8名、大学院生3名報告)

(2) 2018年9月16日～19日 International conference INTERACTION OF SCIENCE AND ECONOMY IN JAPAN AND CROATIA - SUSTAINABLE DEVELOPMENT TODAYの実施(場所クロアチア オシエク大学)

5. 紀州経済史文化史研究所

紀州経済史文化史研究所は、地域イノベーション機構地域活性化総合センターの活動の一環として、「紀州地域の経済、文化の史的研究及び人と自然に関する研究並びにそれらに関する資料の収集及び公開を行い、「知」の提供を通じて地域社会の発展に寄与すること」を目的とした研究所である。本研究所は、和歌山大学の創設まもない1951年に設立され、すでに60年以上の歴史を刻んでいる。この間、紀州関係の史的研究や資料収集等の活動を行ってきた。

経済学部では、瀧野邦雄教授、長廣利崇准教授、藤田和史准教授が幹事として、今田秀作教授、三光寺由実子准教授、上野美咲特任助教、王妙発教授(2018年3月退任)、大西敏夫教授(2018年3月退任)が所員として活動している。

展示については、長廣准教授が企画展「和歌山高商文書でみる近代日本のあゆみ」(開催期間:2018

年6月27日～8月9日、開催場所：紀州経済史文化史研究所展示室)を担当した。また、文化庁採択事業の「SNSと大学博物館展示機能とを融合させた紀州地域とその文化資源についてのオープンアーカイブスの構築」に関して、研究活動から得た知見についての動画撮影を三光寺准教授、長廣准教授、藤田准教授が実施した。

教育に関しては、「わかやまをまなぶ」に王教授、長廣准教授、藤田准教授が各1回授業を行った。なお、藤田准教授は本授業のオルガナイザーを務めた。

6. きのくに活性化センター

きのくに活性化センターは、形式的には和歌山大学とは別個独立した組織である。しかし、その開設・運営・管理には和歌山大学経済学部を退職した教員が全面的に関わっており、実質的には経済学部と密接不離の関係にある組織といっても過言ではない。きのくに活性化センターの事業概要は、田辺・新宮両広域圏市町村組合（紀南地方全自治体）や田辺・新宮両商工会議所、JA紀南、和歌山県、和歌山大学（南紀熊野サテライト）の参画による調査研究機関として紀南地方の諸課題に関するリサーチや相談窓口の役割を担い、地域の価値をブラッシュアップする事業を提案・協同で実践し、地域と地域、地域と人を繋ぐ「場」の創出を行ってきた。ただ、2017年度は組織存続に関する議論に終始した様相を呈しており、2017年度から2018年度にかけて経済学部現任教員が関与した具体的活動は存在しない。

7. 和歌山地域経済研究機構

和歌山地域経済研究機構は、経済学部、観光学部、和歌山商工会議所、和歌山社会経済研究所と共に研究・政策提言活動を行っている。2018年度の活動として、和歌山地域経済研究機構の将来構想検討会を実施している。

2018年度の本学での役員、和歌山地域経済研究機構の将来構想検討会、刊行物は次のとおりである。また、Webサイトの運営等を提供し、事務局業務についても貢献している。

7. 1. 役員

理事長：藤永博教授

理事：足立基浩教授

7. 2. 和歌山地域経済研究機構の将来構想検討会

第1回検討会

日時：2018年6月7日12:30～13:30

議題：1. 湯浅町の提案事業、2. 統計データ利活用をテーマとする研究、3. その他

出席者：藤永博教授、足立基浩教授、上野美咲特任助教

7. 3. 刊行物

機関誌：地域経済 No. 22（2018年8月31日、ホームページにて公開）

8. 柑芦会

経済学部同窓会は、和歌山大学経済学部の前身である和歌山高等商業学校の第1回卒業式にあたり1926年3月に結成され、その後1929年に当時の岡本校長によって「柑芦会」と命名された。

柑芦会には、「会員相互の親睦を図り、かつ、母校と会員との関係を緊密にし、その隆昌と発展を助け、あわせて社会文化の進歩向上に寄与することを目的とする」（会則第2条：1958年制定）ことが謳われており、これを受け大阪支部では「人生と仕事の幅を広げる！」をモットーに、会員等に向けたいくつかの「人生塾」が開催されている。

2004年9月より開始された和歌山大学教員を講師とする「研究わくわく人生塾」には、経済学部を中心に教員を派遣し、大阪支部会場において年4回、「研究の楽しさ」や「現在の研究テーマ」等について講義を行っている。

8. 1. 研究わくわく人生塾講師

- | | |
|----------------|---|
| 2018年3月14日（水） | 八島雄士教授（観光学部）「観光現象と経営・会計の役割」 |
| 2018年5月9日（木） | 佐藤周教授（経済学部）「和歌山の防災情報をRadioを通して考える～臨災局開設に向けて～」 |
| 2018年8月15日（水） | 吉田雅章教授（経済学部）「相続に関するあれこれ」 |
| 2018年11月21日（水） | 竹内哲治准教授（経済学部）「産業構造の変化と経済・金融」 |

9. 地域・国際連携オフィス

地域・国際連携オフィスでは、以下の4点の活動目的に従った活動を展開してきた。

- ・ 経済学部の組織および教員個人における地域社会への貢献活動の実態をとりまとめ、学内外への情報発信をはかる。
- ・ 地域社会の様々なニーズに応えるための学部の窓口となる。
- ・ 学術交流等の国際連携のサポートを行う。
- ・ 他学部、各種のセンターをはじめとした学内の諸組織との情報交流を進め、地域連携のネットワークを構築していく。

9. 1. 社会・地域連携活動のとりまとめと情報発信

昨年度の『地域・国際貢献活動一覧』冊子をもとに、学内諸組織での経済学部教員の活動、経済学部のOB・OG組織である柑芦会、きのくに活性化センターなどの学外組織との連携活動など、社会貢献活動の実態把握につとめた。さらに、個々の教員の活動についても、ゼミナール・講義等での学生、大学

院生とのフィールドワークなども包括する形で情報収集につとめた。

情報発信の面では、昨年度の冊子刊行以降の取り組みについて、本冊子の編集・刊行を行い、広く学内外に情報発信している。

9.2. 地域社会のニーズに応える窓口

地域・国際連携オフィスでは、地域社会から寄せられた各種依頼のコーディネートに取り組むとともに、経済学部のWebサイト内に地域・国際連携オフィスのページを作成し、学外への情報発信と窓口機能の整備・充実を図っている。

9.3. 学術交流等の国際連携のサポート

海外客員研究員奨学金制度を用いて、下記のとおりリトアニアから1名を客員研究員として招聘した。当該期間中に研究会が催され、広く学術交流が行われた。

招聘者：Kestutis Duoba 氏 (School of Economics and Business, Kaunas University of Technology, Associate Professor)

受入期間：2018年7月17日～2018年7月30日

9.4. 学内諸機関との情報交流とネットワークづくり

地域社会や産業界との連携を進めていくため、「産学連携イノベーションセンター」、「南紀熊野サテライト」、「岸和田サテライト」などの学内の地域連携機関のみならず、本学における「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」を推進するCOC+推進室や、「国際観光学研究センター」などの国際連携機関と日常的に円滑な情報交流を行っている。

9.5. 地域・国際連携オフィス委員会の運営

地域・国際連携オフィスの組織活動と運営方針を議論する機関として、地域・国際連携オフィス委員会を運営している。2017年度の活動(委員会を計2回開催)を引き継ぎ、2018年度は、下記の5名のメンバー構成で、委員会を開催してきた。

地域・国際連携オフィス 2018年度メンバー一覧

金澤孝彰教授 (オフィス長)

吉田雅章教授

藤田和史准教授

岡野辰巳サポート室長

上野美咲特任助教

10. その他経済学部として行った活動

10.1. 和歌山大学経済学部懇談会

経済学部では 2013 年度より、和歌山市、経済団体、シンクタンクなど地域や産業界の有識者の方から広く意見をいただく場として、和歌山市内で懇談会を開催してきた。2018 年 10 月 4 日に第 6 回目となる懇談会を和歌山大学で実施した。懇談会では、経済学部の現状（教育、就職状況等）や「地域連携科目」の今後の展望（可能性）について報告し、大学への期待、要望などについて、幅広い視点から活発な意見交換が行われた。

10.2. アグリビジネス教育

2013 年度より経済学部内で実施しているアグリビジネスに関する教育をひきつづき様々な形態で推進している。2017 年度の授業については、大学院では 3 件（「アグリビジネス実践特殊問題」「アグリビジネス戦略特殊問題」「アグリビジネス論特殊問題」）、学部では EC 必須専門科目を柱としたアグリビジネス教育のほかに、グローバル・ビジネス&エコノミープログラム等の選択必須科目等を運営し、学生の将来像に適した教育機会を幅広く展開している。

2018 年度の大学院の授業は 2 件（「アグリビジネス実践特殊問題」「アグリビジネス論特殊問題」）開講している。学部では、アグリビジネスの最前線で活躍する企業や団体が有する問題を把握し、それらへの解決の可能性を提示できることを目的とした「EC アグリビジネス実践演習」を新たに開講している。

10.3. 地方創生人材支援制度

地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力のある国家公務員・大学研究者・民間人材を市町村長の補佐役として派遣する内閣府の「地方創生人材支援制度」により、2015 年 4 月から、中島正博准教授（2018 年 3 月退任）が、和歌山県下の西牟婁郡上富田町に地方創生担当企画員（企画員は課長相当職）として、週 2 日、2 年間の任期で出向した。同支援制度による派遣は 2016 年度末で終了したが、2017 年度も上富田町と大学との間で協定を結び、同様の条件で派遣され、地方創生推進の業務を分担した。